

事務事業名		地方創生推進事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	06	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	係	政策推進係
	施策	01	戦略的な行政経営の推進	内線電話	216
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	10目	政策費	令和元年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地域特性を活かした雇用の創出や地域活性化を図る。
現状・課題	2040年の人口が35,000人まで減少することが見込まれており、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高まっている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次中野市総合計画		
事務事業概要	中野市総合戦略を効果的・効率的に推進していくため、市民及び有識者で構成する中野市総合戦略会議にて、具体案の検証や効果検証を実施する。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市総合戦略会議の開催		2回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	406,000	1,038,000
補正・流用等		円		-7,000	-	
合計		円	406,000	1,031,000	343,000	
決算（見込）額 A			円	199,530	1,038,000	-
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	199,530	1,038,000	343,000
正規職員数			人	1.15	0.64	0.64
人件費 B			円	7,399,100	4,122,880	4,122,880
総事業費 A+B			円	7,598,630	5,160,880	4,465,880
市民1人当たりコスト			円	178	121	105

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
人口（各年度10月1日現在）		維持	目標	43,213	人	42,910	人	42,608	人
			成果	42,797	人	42,390	人	-	
			目標						
			成果						-
成果指標と目標値を設定した理由	地方創生の主目的である人口を成果指標とし、目標値は中野市人口ビジョンの数値とする。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	官民の協働・連携による取組を推進する。						

